

# 土地改良事業計画概要書

井手ヶ迫地区 農村地域防災減災事業  
【ため池整備】

# 土地改良事業の計画の概要

## 第1章 目的

### 1 土地改良事業の施行目的

本ため池は、堤体下流側法尻からの漏水及び下流側法面の浸食が著しく、堤体全体の脆弱化が進んでおり、取水施設は老朽化に伴い、取水施設の機能が低下している。

また、洪水吐の機能も著しく低下しており、豪雨時には、洪水の堤頂越流による決壊の恐れがあり、下流域の農地、人家及び公共施設等への影響が懸念されている。

このため、早急にため池施設の整備を実施し、災害の発生を未然に防止することにより、農業生産の維持、農業経営の安定化及び地域住民の暮らしの安全確保を図る。

### 2 土地改良法第2条第2項に掲げる事業の種類

農用地の保全又は利用上必要な施設

## 第2章 地域の所在及び現況

### 1 地域の所在

山陽小野田市大字厚狭 地内

### 2 現状

#### (1) 地形

本市は、南北に長く、瀬戸内海側に開けた扇状の地形となっている。市北側の市境の一帯は標高 200~300m程度の中国山系の尾根が東西に伸びており、中央部から南側にかけては緩やかな丘陵地、台地が広がり、海岸線一帯は干拓により形成された平地となっている。また、市域の中央部を流れる二級河川厚狭川を水源として水稻中心の農業が行われている。

#### (2) 土質及び土壤

地質は、表層地質は二級河川有帆川を中心に未固結堆積物がみられ、北部の厚狭丘陵から続く丘陵地帯は美祢層群の一部として固結堆積物が分布する。また、市南部の竜王山周辺は変成岩がみられる。

本ため池の受益地の土壤は柿添統（灰色土壤）である。

#### (3) 気象

本地区の気候は比較的温暖で瀬戸内海式気候に属しているが、本州の西端に近く日本海からもさほど離れていないこと也有って、冬季は曇り・雨の日が多く日本海性気候のようでもあり、二面性を持っている。

また、平均気温は16.4°C、年間降水量は1,727mm、平均的風力3.0mであり、集中豪雨等で被害が発生するのは梅雨と台風の時期に多い。

#### (4) 水利・営農状況

本地区の主要作物は水稻であり、井手ヶ迫ため池を用水源として水田15.2haをかんがいしている。また、後継者の育成に努め、地域営農体制の定着による農業経営の安定化を図ることとしている。

#### (5) 地域環境の概要

本ため池のある山陽小野田市では田園環境整備マスターplanを策定し、地域環境の保全に努めることとしている。

### 3 地積

(単位 : ha)

現況地目 市町村名	田	畠	原野	山林	その他	計
山陽小野田市大字厚狭	15.2	-	-	-	-	15.2
合計	15.2	-	-	-	-	15.2

## 第3章 基本計画

### 1 計画の内容

#### (1) 一般計画

##### ①堤体

堤体からの漏水量を100m当り1.00リットル/s以下とするための遮水工（前刃金工法）を施し、上流側法面部の浸食防止対策として法面保護工を実施する。

##### ②洪水吐

設計洪水量の流下に必要な規模及び構造に整備する。

##### ③取水施設

計画取水量を流下させるために必要となる規模に整備するとともに、地震発生直後等の緊急時に所定の水位まで低下させる流下機能を併せ持つ構造とする。

#### (2) 環境配慮

受益者・有識者による協議会により環境配慮対策を検討した結果、以下の対策を実施する。

1. 工事中に重要種が確認された場合には、止水域を創出し、水生動物の生息場を確保するか、保護管理を行う。

2. 生物の保護移動を行う際には、外来種を移動させないよう、有識者に立ち合いを依頼し、移動を行う。

## 第4章 工事又は管理の要領

### 1 工事内容

(単位：m)

種 目	工 種 区 分	工 事 内 容		
ため池整備	ため池	堤体工	構造等	堤高 H=7.0m、堤長 L=39.2m
		取水工	構造等	斜樋 φ 400 L=17.0m、底樋 φ 800 L=35.0m
		洪水吐工	構造等	側水路型、流入幅 B=7.5m

### 2 工事の着工及び完了予定期

着手予定 令和8年10月

完了予定 令和12年3月

### 3 管理の要領

#### (1) 管理者

山陽土地改良区

#### (2) 管理すべき施設の種類

井手ヶ迫ため池 ため池施設 一式

#### (3) 施設利用に関する基本的事項

かんがい用水の取水、排水は従来の慣行水利を基本とする。

## 第5章 換地計画の要領

該当なし

## 第6章 費用の概算

### 1 費用の概算

区分	金額(千円)	備考
	井手ヶ迫	
純工事費	353,000	
測量試験費	25,000	
營繕費	—	
用地補償費	2,000	
実施設計費	—	
計	380,000	

### 2 費用負担

区分	金額(千円)	負担率	備考
	井手ヶ迫		
国費	209,000	55%	
県費	133,000	35%	
市費	38,000	10%	
地元負担	0	0%	
計	380,000	100%	

## 第7章 効用

### 1 総費用の総括

(単位：千円)

当該事業費 ①	その他費用				総費用⑥ ⑥=①+② +③+④-⑤
	事業着工時点 の資産価額 ②	関連事業費 ③	評価期間にお ける再整備費 ④	評価期間終了 時点の資産価額 ⑤	
324,505			13,455	23,562	314,398

### 2 年総効果額及び年総増加農業所得額及び現況年総農業所得額の総括 (単位：千円)

効果項目 区分	年総効果 (便益)額	年総増加農業 所得額	現況年総農業 所得額	備考
食料の安定供給の確保に関する効果	△ 24	9		
維持管理費節減効果	△ 24	9		
農業の持続的発展に関する効果	5,462	5,462		
災害防止効果(農業関係資産)	5,462	5,462		
農村の振興に関する効果	2,791			
災害防止効果(一般資産)	2,791			
多面的機能の發揮に関する効果	16,139			
災害防止効果(公共資産)	16,139			
計	24,368	5,471	3,765	

### 3 総便益額

(単位：千円)

維持管理費節減効果	△ 390
災害防止効果（農業関係資産）	113,174
災害防止効果（一般資産）	57,833
災害防止効果（公共資産）	334,399
割引後効果額合計	505,016

#### 4 総費用総便益比及び所得償還率の総括

区分	算定式	数値	備考
総費用(現在価値化)	$\textcircled{3} = \textcircled{1} + \textcircled{2}$	314,398	千円
当該事業による費用	$\textcircled{1}$	324,505	
その他費用 (関連事業費+資産価額+再整備費)	$\textcircled{2}$	△ 10,107	
年償還額	$\textcircled{4}$	—	千円/年
年総効果(便益)額	$\textcircled{5}$	24,368	千円
現況年総農業所得額	$\textcircled{6}$	3,765	千円
年総増加農業所得額	$\textcircled{7}$	5,471	千円
評価期間 (当該事業の工事期間+40年)		44	工事期間 4年
割引率		0.04	
総便益額(現在価値化)	$\textcircled{8}$	505,016	千円
総費用総便益比	$\textcircled{9} = \textcircled{8} \div \textcircled{3}$	1.60	$\geq 1.0$
総所得償還率	$\textcircled{10} = \textcircled{4} \div \textcircled{6}$	—	$\leq 20\%$
増加所得償還率	$\textcircled{11} = \textcircled{4} \div \textcircled{7}$	—	$\leq 40\%$

#### 第8章 他の事業との関係

該当なし

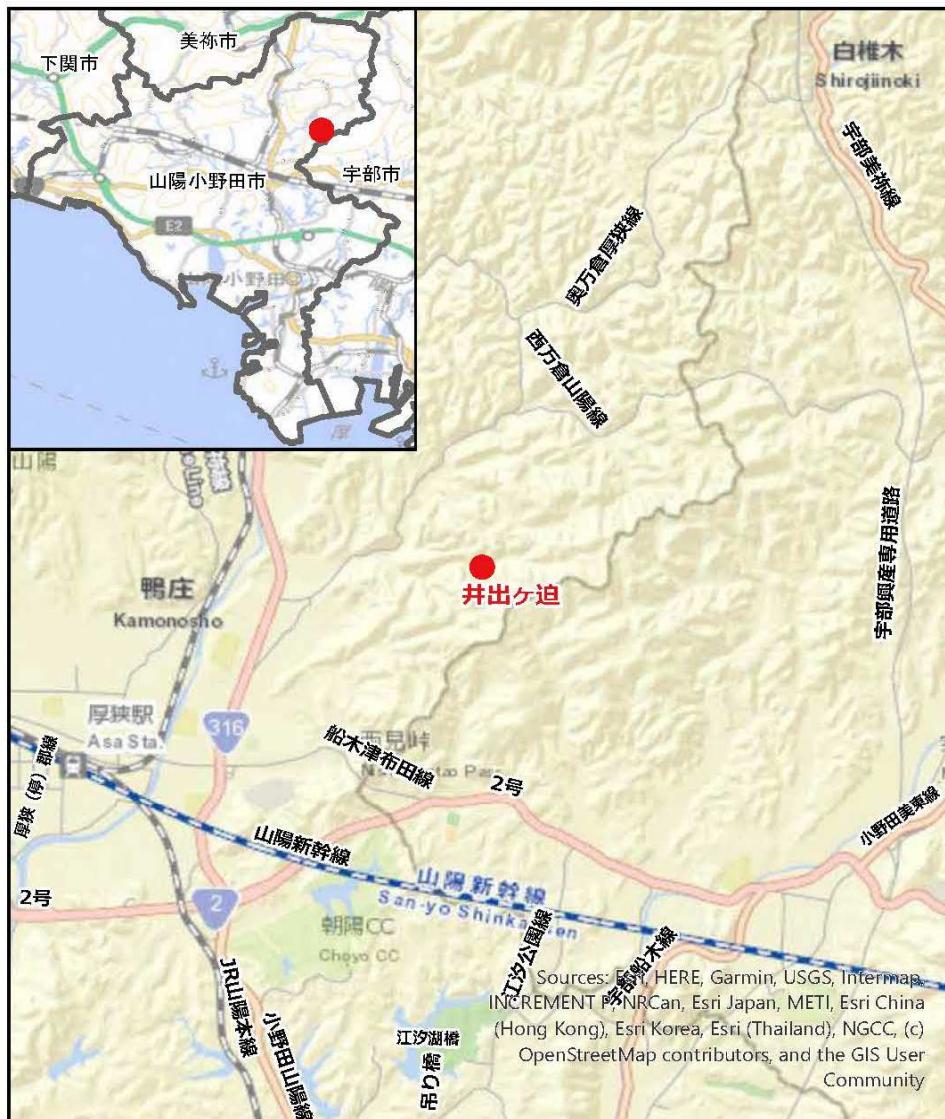
#### 第9章 計画概要図

別紙のとおり

# ため池 位置図

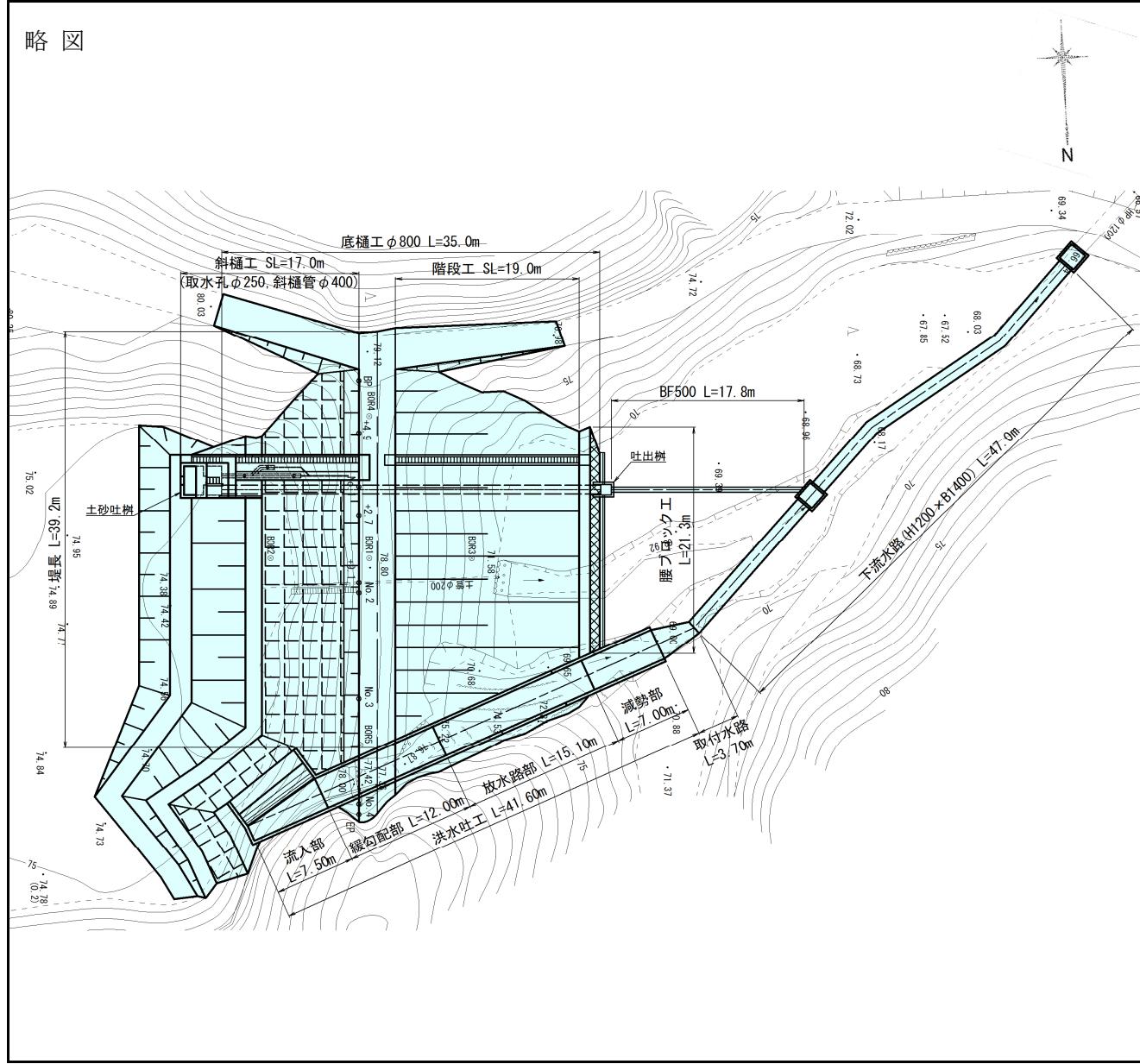
ため池名 : 井手ヶ迫

ため池所在地 : 山口県山陽小野田市大字厚狭  
字井手ヶ迫



## 計画平面図

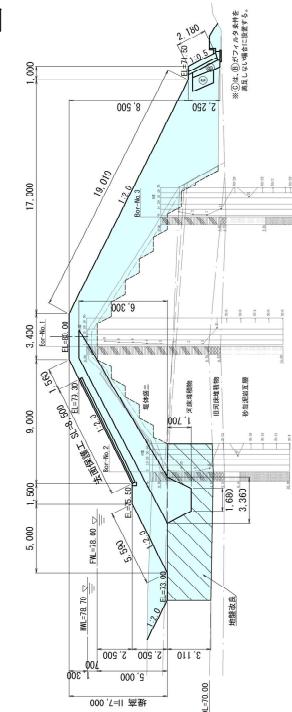
略 図



位置図



標準構造図



土地改良施設の予定管理方法を記載した書面

井手ヶ迫地区 農村地域防災減災事業  
【ため池整備】

# 土地改良施設の予定管理方法

## 1 管理者

山陽土地改良区

## 2 管理すべき施設の種類

井手ヶ迫ため池 ため池施設 一式

## 3 管理の内容

ため池の貯水、放流等の維持管理は山陽土地改良区が行うものとし、その方法については別に管理規程を定めて行うものとする。

## 4 管理に要する費用の概算及び負担の方法

### (1) 管理に要する費用の概算

工区名	維持管理費（概算年額）
井手ヶ迫	29 千円

### (2) 費用の負担方法

管理に要する費用は、山陽土地改良区が受益者に必要に応じて賦課して行う。

## 5 その他管理方法に関する基本的事項

必要に応じ、山陽土地改良区の総代会において決定する。

事業費の負担区分の予定及び地元負担の  
予定基準を記載した書面

井手ヶ迫地区 農村地域防災減災事業  
【ため池整備】

## 事業費の負担区分の予定及び地元負担の予定基準について

### 1 事業負担区分の予定

区分	金額	負担率
	井手ヶ迫	
国庫負担予定額	209,000	55%
県費負担予定額	133,000	35
市費負担予定額	38,000	10
地元負担予定額	0	0
計	380,000	100

### 2 地元負担の予定基準

なし